

# ユニオンファンド 月次レポート

第 177 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年8月4日作成

## MONTHLY TOPIC

## 気候と株価に見るサイクルとトレンド

暑い日が続いています。米国メイン大学の気候変動研究所が公表している日次データを見ますと、今年の夏は世界の気温が1979年以降のレンジの上限をかなり大きく超えて推移しています。カナダや地中海地域では大規模な山火事も発生しました。今年の世界の気温は観測史上最高を記録するとの予想が広がっています。「地球温暖化」という言葉がやはり頭に浮かびます。とはいえ、秋に向かって気温は低下していきます。気温は多くの地域で1年の間に上がったりが下がりたりのサイクルを繰り返します。

### 気候のサイクルとトレンド

今年はエルニーニョ現象の発生も報告され、大雨や干ばつ、高温や低温による農産物の被害などが警戒されています。ただ、エルニーニョ現象の後には、その反対のラニーニャ現象がいずれ起こるでしょう。季節の移り変わりほど規則正しくはありませんが、こちらも基本的には数年ごとに繰り返される気候のサイクルだと言えます。一方、地球温暖化はこれとは異なり、トレンドあるいは構造的な変化ととらえるべき問題です。

気候のサイクルとトレンドについて考えていましたら、以前書いた「天気予報と株価予想」という文のことを思い出しました。どちらも予想がなかなか当たらないことは似ているが、株価の方が投資家心理に影響される分だけ予想はさらに難しい、という内容でした。今にして思えば、ともにサイクルとトレンドがある点も似ています。

### 株価のサイクルとトレンド

サイクルと呼べるか微妙なところはありますが、株価もまた、上がったりが下がりたりを繰り返します。一方、非常に長い期間にわたる上昇トレンドを形作ってもきました。ここで気をつけたいのは、直近10年以上の株価上昇が次の10年も続くトレンドであるとは言い切れないことです。

FRB（米国連邦準備制度理事会）のエコノミストは、6月に発表した研究論文の中で、1989年から2019年までの米国株の上昇は、金利の大幅低下と法人減税による利益の増加、および金利低下によるPER（株価収益率）の上昇の二つによってかなりの部分が説明できると述べています。このことは、一層の金利低下や減税が期待できないなら、米国株の上昇は今後限定的なものになる可能性があることを示唆します。米国株はここ10年ほど世界的に見てほぼ最高の出来でしたが、これを支えてきた追い風が吹き止めば、トレンドと思ってきたものがそうではなかった、となる可能性があるので、注意が必要です。

長期で投資していく上で、サイクルとトレンドを区別することはとても重要ですから、今後一層両者の見極めをしっかりとやっていこうと考えているところです。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2023年7月末現在)

## 基準価額

34,498 円

## 純資産総額

120 億 83 百万円

## 期間別騰落率(%)

1 ヶ月	0.23%
1 年	15.05%
3 年	43.61%
5 年	38.32%
10 年	104.86%
設定来	244.98%

## 複利年率(%)

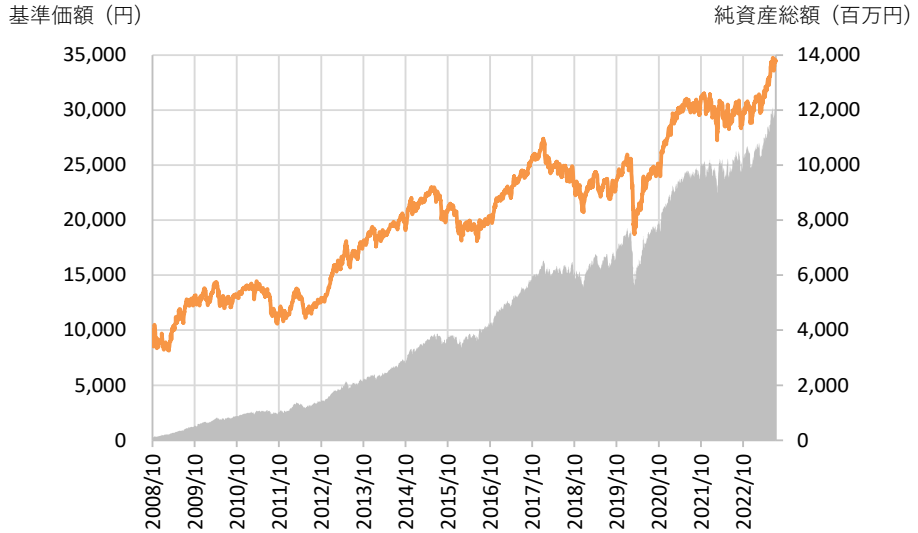
8.74%

\* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

\* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

\* 設定来、分配の実績はありません。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

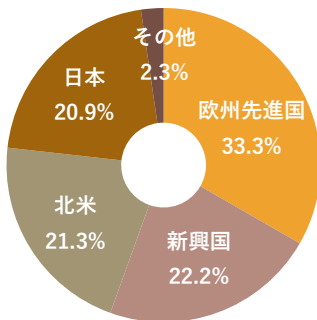


## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.8%	-0.4%
スパークス F	日本	12.5%	0.0%
キャピタル F	欧米	18.6%	0.3%
ハリス F	欧米	19.8%	2.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	12.4%	-1.3%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.6%	-0.3%
現金等	-	13.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2023年6月末現在)

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2023年7月の市場動向と運用状況

## 投資環境

7月の世界の株式市場は、日本株が海外勢の買い一巡で足踏み状態だったほかは、総じて堅調に推移しました。ただ、外国為替市場で円高（外国通貨安）となったため、外国株を円換算しますとほぼ横ばいで終わりました。

米国株は、ダウ平均株価が1987年1月以来となる13日間連続の上昇を記録するなど好調でした。7月下旬にはFOMC（連邦公開市場委員会）で予想通り利上げが行われたものの、消費者物価の上昇は鈍化しており、少なくとも今後しばらく利上げは停止されるとの見方が広がったことなどが株価を支えました。

欧州では、今年に入って回復しつつあった景気が再び弱くなってきた一方、インフレ率は高止まりしており、欧州中央銀行（ECB）は利上げを継続するとの見方が優勢でした。このため月の半ばまで弱い動きが続きました。中国では景気悪化を考慮し、政府が不動産問題の解決と景気押し上げへの積極姿勢を見せたため、株価は反発しました。

為替市場で円高となったのは、米国の物価上昇鈍化による利上げ終了期待が広がる一方、日銀はこれまでの緩和政策を後退させるとの思惑によるものです。ただ、日銀の政策転換が当面は緩やかなものにとどまるとの見方が次第に強まり、月末に向けて円は軟調に転じました。

## 運用の状況

ユニオンファンドの基準価額はほぼ横ばいで終わりました。海外株価の好調が円高でかなり打ち消されたほか、日本株も横ばいにとどまったためです。

売買は見送りました。月末の組入比率は86.8%と、前月末から若干低下しました。

## 今後の見通し

米国を中心に、このままインフレは鈍化し景気は回復に向かい、株価も順調に推移するとの楽観的な見方が優勢になりつつあるようです。インフレがなかなか収まらず金融引き締めが長期化するということはなく、逆にここまでの金融引き締めが行き過ぎであることによって今後景気が後退する恐れもない、というわけです。

確かに、インフレについては、ロシア・ウクライナ戦争、気候変動などかく乱要因はあるものの、鈍化が続くと見られます。このため、世界的な利上げは最終局面に差し掛かっていると言えるでしょう。ただ、インフレ水準は各国の中央銀行にとって依然として高過ぎるため、本格的な利下げはまだ先のことと思われます。主要な中央銀行が保有資産を削減し続ける方針であることも要注意点です。市場への資金供給の増加を意味する中銀資産の拡大は、ここまでの株高の一因と見られますが、その逆回転が続くわけです。また、コロナ禍の最中に行われた現金などの給付によって家計の貯蓄額は大きく膨らみ、消費を支えてきた面がありますが、その額もかなりしぼんできました。米国では各種ローンの延滞率が高まっていますが、これは家計の懐具合の悪化を示唆していると見ています。

米国では、PER（株価÷1株当たり利益）の逆数である益回りから長期金利を引いたイールドスプレッドがかなり縮小しています。要するに、債券の利回りに比べ株価の魅力は落ちています。こうしたことから、基本的に今しばらく現行のやや慎重な姿勢を維持する考えですが、調整場面があれば買い増しの機会を探っていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

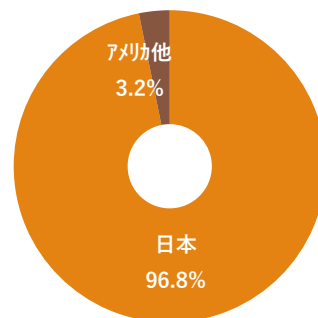
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



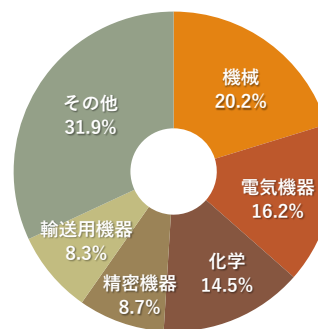
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.6%	日本	機械	エアコン世界首位
2 信越化学工業	4.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 ディスコ	4.0%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
4 プリチストン	3.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 浜松ホトニクス	3.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 テルモ	3.4%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 トヨタ自動車	3.1%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 ニデック	2.9%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
9 INPEX	2.4%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
10 TOTO	2.1%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
上位10銘柄	34.0%		現金等	13.7%

業種別構成比



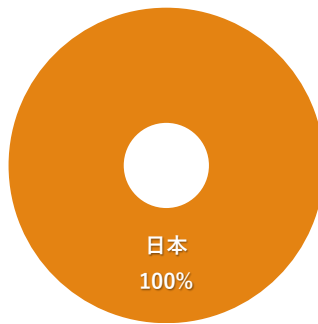
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年7月末現在 >

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



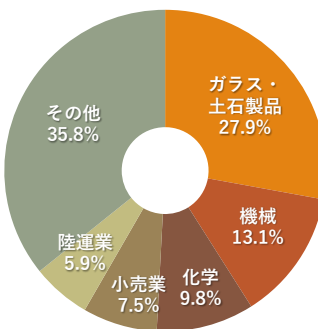
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
メック		日本	化学	電子基板用薬品
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体用研磨材等
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等				4.8%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年6月末現在 >

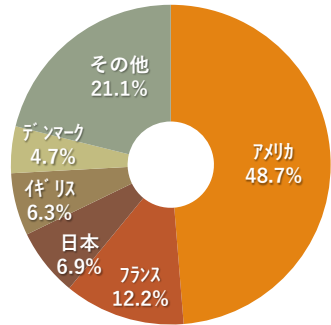
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



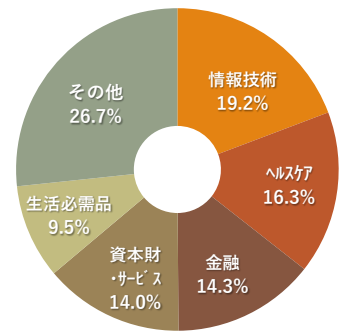
国別構成比



組入銘柄トップ10

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Microsoft	2.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
2	Novo Nordisk	2.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3	Broadcom	2.3%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4	Apple	2.1%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5	Alphabet	2.0%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
6	AstraZeneca	2.0%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
7	ASML	1.9%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8	Safran	1.7%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
9	UnitedHealth	1.3%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
10	AIA	1.2%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄		19.6%		現金等	7.0%

業種別構成比



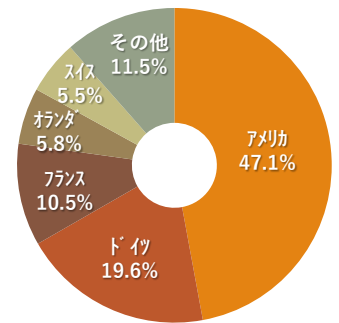
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年6月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



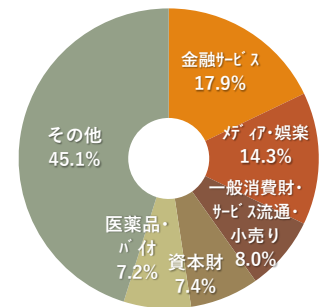
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	ALPHABET	4.7%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2	CHARTER COMMUNICATIONS	4.0%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
3	BNP PARIBAS	3.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4	MERCEDES-BENZ	3.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5	FISERV	3.4%	アメリカ	金融サービス	金融機関向け情報処理サービス
6	CNH INDUSTRIAL	3.0%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
7	CONOCOPHILLIPS	3.0%	アメリカ	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
8	BAYER	2.9%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
9	AMAZON.COM	2.7%	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	ECサイト、ウェアサービス
10	ALLIANZ	2.7%	ドイツ	保険	総合保険大手
上位10銘柄		33.9%		現金等	6.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年6月末現在>

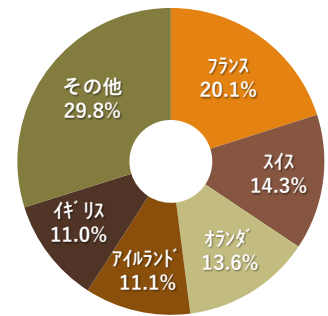
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



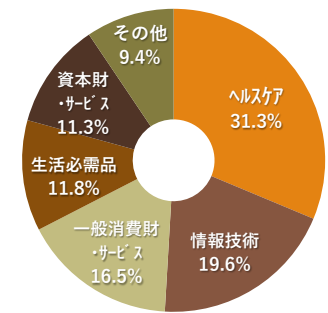
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	6.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LVMH	5.0%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
4 ESSILORLUXOTTICA	4.8%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 LINDE	4.4%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
6 STRAUMANN HD	4.3%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
7 ACCENTURE	4.3%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
8 ALCON	4.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
9 HEINEKEN	3.1%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
10 EXPERIAN	3.1%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
上位10銘柄	47.8%	現金等	0.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



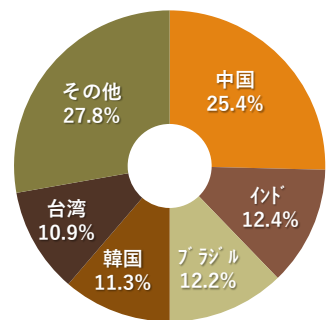
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年7月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



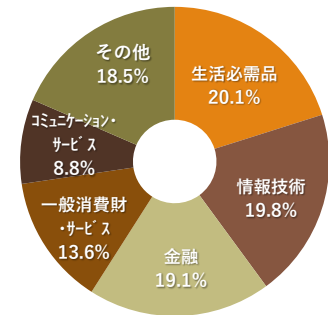
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 FOMENTO ECONOMICO	5.7%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.6%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 DELTA ELECTRONICS	4.7%	台湾	情報技術	電源、変圧器
5 MARUTI SUZUKI	4.0%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
6 HDFC BANK	3.9%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
7 TENCENT	3.9%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
8 NETEASE	3.8%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
9 INNER MONGOLIA YILI	3.7%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
10 AIA	3.7%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	45.1%	現金等	2.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

## 定期定額購入の引落しができなかった場合について

引落先金融機関の口座が「残高不足」等で引落しができなかった場合、当月の定期定額購入は行ないませんが、翌月以降の引落しは通常通りのご指定金額で引落しを行ないます。**なお、引落しできなかった分を翌月まとめて引落しすることはできません。**

当月引落しできなかった分の購入をご希望される場合は、スポット購入による方法にてご購入ください。また、定期定額購入と同じタイミングでの購入をご希望される場合は、当月の引落日より 6 営業日後の日にスポット購入代金をお客様専用の「ファンド購入用振込先口座」へお振込みください。引落日等、各月の詳しい情報は弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

※ スポット購入の振込手数料はお客様のご負担となります。

## スポット購入のお申込み受付時間について

スポット購入とは、弊社の「ファンド購入用振込先口座」へ、お客様からの都度のお振込みによりファンドを購入いただくものです。**弊社へ口座開設されているすべてのお客様がご利用いただけます。**購入金額は「1万円以上1円単位」で、お申込日の翌々営業日の基準価額での購入となります。販売手数料はかかりません。

**<当日のスポット購入のお申込みは、15時までに弊社でご入金を確認できたものに限ります。>**

弊社の「ファンド購入用振込先口座」を設けております「りそな銀行」は、振込みが24時間即日入金可能となっておりますが、弊社のスポット購入につきましては、**当日15時までに“弊社でご入金の確認ができたもの”が当日のお申込み受付分となります。**15時以降に確認できたものは、翌営業日受付分となります。

- ※ 15時直前などにお振込みされた場合に、当日分として確認できないことがありますのでご注意ください。
- ※ お振込みの際は、「**振込依頼人**」名を必ずお客様ご自身のお名前をお願いいたします。
- ※ 「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設いただいた際に弊社より簡易書留郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」に記載しております。  
(お客さま控えは再発行できますので、ご希望される場合は弊社までご連絡ください。)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。  
[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。